

1. 総選挙関連ニュース

①選挙前の全土停戦、困難に

ミャンマー各地の19の少数民族武装勢力は9月28～30日、同国政府との和平をめぐってタイ北部チェンマイで会合を開催した。停戦協定に署名すると表明したのは7勢力にとどまり、11月の上下両院選前の全土停戦は極めて困難となった。武装勢力が会合後に発表した声明は「共通の目標を持っているが、そこに至る道は異なる」とし、停戦をめぐり各武装勢力間で温度差があることを認めた。国軍と衝突を続け、動向が注目された北部カチン州のカチン独立軍(KIA)も、現段階では停戦協定に署名しないという。選挙前に結果を出したいテイン・セイン政権は、各武装勢力による協定同時署名をあきらめ、カレン民族同盟(KNU)など和平に前向きな一部勢力から順次署名する形にする方針だ。

②タン・シュエ氏、選挙時の安定に懸念

2011年まで国家平和発展評議会(SPDC)議長として軍事政権トップに君臨したタン・シュエ将軍が、11月の総選挙時期の国内治安の安定性に懸念を表明しているようだ。与党、連邦団結発展党(USDP)のテイ・ウー共同党首の話。テイ・ウー氏は、同紙に「彼(タン・シュエ氏)は国の安定性、国の統一を案じている。統一なくして国は維持できない」などと語った。タン・シュエ氏は、19年にわたって軍政トップとして君臨した間、民主活動家を弾圧し、国内外から非難を受けた。2011年の民政移管後は第一線を退いたが、かつてと同様の強い影響力を維持しているとの見方もある。一部報道によれば、首都ネピドーにあるタン・シュエ氏の邸宅には、現政権の幹部らが定期的に通っている。

③急進派仏教徒が波乱要因に浮上

アウン・サン・スー・チー党首率いる最大野党・国民民主連盟(NLD)の政権獲得なるかが焦点となるミャンマー総選挙まで、8日で1カ月。NLDが優位に選挙戦を進める中、イスラム教徒を敵視し、NLD批判を強める急進派仏教団体の動きが波乱要因として浮上してきた。この仏教団体は高僧らでつくる「民族宗教保護委員会(通称マバタ)」。ミャンマーでは今年、仏教徒女性と異教徒男性の結婚を規制する法律や、改宗には当局の承認が必要と規定した法律など4法から成る「民族宗教保護法」が、国連をはじめとする国際社会の懸念や反対を押し切る形で成立した。テイン・セイン政権に圧力をかけ、同法制定の原動力となったのがマバタだ。マバタは民族宗教保護法成立を祝う集会を全国各地で開催。NLDや地元メディアによると、マバタはこうした集会や印刷物などで、同法に反対したNLDを「イスラム教徒の支援を受けている」などと非難する活動を展開している。

10/04、マバタの中心人物ウィラトゥ師は、ロイター通信のインタビューで「NLDは利己的だ」と主張。「最善を選ぶ必要があるとすれば、テイン・セイン大統領の政府だ」と述べ、政権与党の連邦団結発展党(USDP)を支持する立場を明らかにした。ウィラトゥ師の発言について、NLD幹部のウィン・テイン氏は取材に「(僧侶の政治関与は)ブッダの教えに反している」と強調。「宗教家や当局が何を言おうが、国民は自分で考えて投票するだろう」と述べ、NLDの勝利に自信を示した。ただ、国民の約9割が仏教徒とされるミャンマーで、マバタに代表される仏教ナショナリズムの台頭は選挙に大きな影響を与える可能性がある。日本や米欧諸国などミャンマーの9カ国大使館は9月15日に発表した共同声明で「選挙期間中に宗教が分裂や対立の道具として利用される可能性を懸念している」と表明した。

④反イスラムが選挙戦に影、権利なく

ミャンマー総選挙で、与党、連邦団結発展党(USDP)と野党、国民民主連盟(NLD)はそれぞれ、上下両院と地方議会合わせて約1,130人の候補を擁立。一方、選挙管理委員会は、イスラム教徒を中心に100人以上の立候補を認めなかった。国民の大多数を占める仏教徒の反イスラム感情は選挙戦に影を落とし、国際社会が相次いで懸念を表明している。ミャンマーでは2011年の民政移管後、仏教徒の少女がイスラム教徒とみられる集団に暴行された事件を機に、仏教徒とイスラム教徒の対立が先鋭化。イスラム教徒少数民族ロヒンギャが住む西部ラカイン州では、衝突で多くの死傷者が出た。現在もロヒンギャを中心に約14万人が避難民キャンプで暮らす。ロヒンギャらでつくる政党、民主人権党は18人の立候補を届けたが、17人が認められなかった。選管は「両親がミャンマー国籍を持っていなかった」ことなどを理由としたが、党首のチョー・ミン氏は「イスラム教徒の政治的な地位を認めたくないだけだ」と憤る。政府は、ロヒンギャを隣国バングラデシュなどからの不法移民とみなしており、多くは選挙権も持たない。国連の潘基文事務総長は9月、「ロヒンギャの権利が奪われ、深く失望している」と表明。日本や米国など計9カ国も共同声明を出し、選挙戦を通じて宗教対立が激化することに懸念を示した。

⑤スー・チー氏、NLD勝利なら大統領でなくても政権主導

10/07、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、テレビ局とのインタビューで、11月の総選挙でNLDが勝利した場合、「私は大統領になるかどうかにかかわらず、政権の指導者になるつもりだ」と述べ、政権主導に意

欲を示した。スー・チー氏は息子が外国籍のため、憲法の規定で大統領になる資格がない。インタビューで「NLD政権の指導者は私でなければならないだろう。私は党の指導者だからだ」と強調。ただ、どういう形で政権を率いるのか詳細については言及しなかった。ミャンマーの大統領は、総選挙後に招集される新議会で議員による投票で選出される。NLDはこれまで、誰を大統領候補に推すのか明らかにしていない。

⑥勝利なら政権トップ、スー・チー氏発言が波紋

国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、来月の総選挙で勝利を収めた場合、「大統領であろうがなかろうが、自分が政権のトップだ」と表明した。スー・チー氏は憲法規定で大統領の就任資格がないだけに、発言は波紋を広げ、軍への挑戦状との見方もでている。スー・チー氏の発言は、7日に放映されたインドのテレビ局とのインタビューの中で飛び出した。スー・チー氏はさらに「国を導くのに必ず大統領にならないとだめなのではないでしょうか」と問いかけた。NLDの広報担当や民主化推進団体「88 年世代」の指導者は、スー・チー氏の党運営能力やカリスマ性などから「次期大統領に精神的な影響を及ぼすだろう」と述べ、発言に肯定的な見方を示した。一方、北東部シャン州に拠点を置くシャン民族民主戦線(SNLD)の事務局長は、「なぜこの時期にこんな発言をしたのか」とコメント。NLDや国にもよい結果をもたらさず、スー・チー氏が攻撃を受けやすくなるだけだと批判した。ある政治アナリストは、NLDが勝利しても議員の 25%は軍関係者が占めるため、結局は与党、連邦団結発展党(USDP)などを含む連立政権の道を選ぶのではないかと分析している。USDPや軍部の関係者は、発言に関してコメントは行っていない。

⑦米国務省、選挙期間の治安に注意喚起

ミャンマー総選挙を 11 月 8日に控え、米国務省は7日付で、現地に渡航する米国民に対する注意喚起情報を発した。選挙を控えて政治・宗教的な緊張が高まっているため、選挙前から選挙後にかけて、投票所や選挙運動に近づくことを避け、衝突などに巻き込まれないよう注意を促している。ミャンマー当局が警戒を強めており、現時点で米国民が標的にされているとの情報はないとしながらも、現地情報を踏まえ、安全対策を緩めないよう呼び掛けた。2011 年の民政移管後初となる総選挙を前に、軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)とアウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)が激しい選挙戦を繰り広げている。イスラム教徒の排斥を訴える仏教徒ナショナリストグループ「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)なども集会を開くなど、宗教対立も懸念されている。マバタは先ごろ成立した「民族宗教保護法」に反対したNLDと対立しているとされる。スー・チー氏は「宗教的な不寛容」の拡大を懸念、有権者に対し「勇気をもって投票してほしい」と呼び掛けている。

⑧総選挙、予定通り=選管の延期提案に野党が反対

ミャンマー連邦選挙管理委員会は13日夜、総選挙を予定通り11月8日に実施すると発表した。これに先立ち選管は13日、ネピドーで与野党を集めて開いた会合で総選挙の延期を提案していた。選管の声明などによると、13日の会合で、今夏にミャンマーの広範囲で大規模な洪水が発生したことなどから、選挙を延期すべきかどうか協議した。政権与党の連邦団結発展党(USDP)が延期を支持したのに対し、アウン・サン・スー・チー党首率いる最大野党・国民民主連盟(NLD)は反対した。選管は「会合で示された選挙延期に対する賛否を検討した結果、選挙を延期せず、予定通り11月8日に実施することを決めた」と説明した。総選挙でNLDの躍進が確実視され、政権交代の可能性が現実味を帯びる中、選管は、延期を決めた場合に予想される内外からの反発を考慮したとみられる。

⑨全土の停戦、持ち越し=一部少数民族組織のみ署名

10/15、ミャンマー政府と少数民族武装勢力8組織は、60年以上に及ぶ内戦の終結に向け、「全国停戦協定」に署名した。しかし、国軍と戦闘を続けるカチン独立機構(KIO)など多くの少数民族組織が署名を見送り、全土での停戦実現は持ち越された。全国停戦協定をめぐるのは、政府と少数民族の交渉団が2013年11月から協議してきた。政府側は、東部シャン州コーカン地区で2月以降、国軍と激戦を展開したミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)など一部少数民族組織の署名を拒否。少数民族側は全組織の署名を主張して対立した。結局、政府側が協定への署名を期待していた少数民族15組織のうち、署名に応じたのはカレン民族同盟(KNU)など8組織にとどまった。テイン・セイン大統領は首都ネピドーで開かれた署名式で「きょうはミャンマーにとって歴史的で重要な日だ。将来の平和への道が開かれた」と協定の意義を強調。署名を見送った少数民族組織の協定参加に向け、「努力を継続する」と述べた。

⑩急進派仏教団体が新支部、宗教対立再燃の懸念

ミャンマーの仏教徒ナショナリストグループ「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)がこのほど、北東部シャン州の町ナウン・パイン(Naung Pain)に支部を結成した。イスラム教徒の不法滞在や犯罪に対処するのが目的としているが、11 月の総選挙をにらんだ政権寄りの選挙運動との見方もあり、宗教的対立の再燃が懸念されている。

シャン州北部が拠点のマバタの指導者は、人口2万 5000 人のナウン・パインの7割がイスラム教徒だと述べ、宗教的に多数派になっていることに懸念を表明。ラカイン州からのイスラム教徒は不法移民で、中には銃を所持し武装民族組織とつながりがある者もいると訴えた。特に畜牛の中国への密輸が問題となっており、こうした問題を合法的に解決するため地元住民の要請で支部を設立したと語った。これに対して、ナウン・パインの有力者たちは、イスラム教徒は 20～

30 世帯ほどでラカイン州からの移住者はいないと述べている。ナウン・パインは裕福な町で、緑茶やオレンジの栽培、チーク材の産出で潤っているが、ラシオのイスラム教非政府組織(NGO)によれば、中国への畜牛密輸も主な収益源で、イスラム教徒、仏教徒の実業家が関わっている。

シャン州北部では、反イスラム感情に加え、中国国境沿いなどで人口の多くを占める中国系住民に対する反発も大きい。アウン・サン・スー・チー氏が党首を務める野党、国民民主連盟(NLD)は、こうした宗教や民族少数派の支持を多く集めており、マバタの指導者たちはNLDに投票しないよう呼び掛けているといわれる。ラシオのイスラム教徒地区の指導者たちはマバタが政権寄りの選挙運動を展開しているとして、イスラム教徒への攻撃が再燃することを懸念している。

⑪ヤンゴンの中国系住民、NLD 勝利に期待

ヤンゴンに居住する中国系住民たちは、11 月8日の総選挙で最大野党の国民民主連盟(NLD)の勝利に期待を寄せている。長い間、軍事政権による迫害や人権侵害を受けた経験から、軍事政権の流れをくむ現与党は支持の対象外で、民主化の旗手とされるNLDが人気を集めている。1967 年に起きた中国人に対する暴動は、ヤンゴン在住の中国系住民に暗い影を落とした。以来、中国系住民らは、他の民族や宗教の少数派のように権利を訴える組織を結成することもなく、目立った活動を控えてきた。中国大使館も彼らとは一定の距離を置いている。しかも、全ての中国系住民が完全な市民権を得ているわけではなく、政府が今年初め、「ホワイト・カード」と呼ばれる暫定的な身分証明書を無効にしたため、少なからずの中国系住民が投票権を失った。ある中国系住民は「NLDは変化を求めるわれわれの希望だ。われわれは政府に対抗するほど強くはないので、強いNLDに投票する」と話す。

⑫政治犯90人超の釈放要求＝ミャンマー政府に人権団体

10/08、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、ミャンマーの人権状況に関して報告書を公表し、現在少なくとも91人の政治犯が身柄を拘束されているとして、ミャンマー政府に対し、政治犯全員を無条件で直ちに釈放するよう要求した。アムネスティは、ミャンマー当局が11月の総選挙を前に『好ましくない』声を街中から排除するため、政府を批判する人権活動家や弁護士、学生らに対する弾圧を強化していると非難している。

⑬選管600カ所で投票断念、前回より増加

10/13、11 月8日予定の総選挙について、ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、全国約 600 カ所で投票実施を断念したと発表した。理由について「治安上の問題があり、自由で公正な選挙ができる環境にない」と説明している。UECは投票できない有権者数を明らかにしていないが、数百万人に上ることはほぼ確実だ。テイン・セイン政権が推し進める少数民族武装勢力との和平政策にもかかわらず、投票できない場所は 2010 年の前回選挙の 478 カ所に比べ大幅に増えた。投票が実施できない場所が最も多いのは、北部カチン州の211 カ所。2011 年に政府とカチン独立軍(KIA)の停戦合意が崩れ、戦闘が継続している。東部シャン州ではワ州連合軍(UWSA)など中国系の少数民族武装勢力が支配する5つの郡区と 56 の村で投票ができず、この選挙区から選出される下院5議席が空席となる。このほか、中部バゴー管区 41 カ所、東部カイン州(旧カレン州)94 カ所など。

⑭不在者投票に長い列、在外ミャンマー大使館

10/15、11 月8日に総選挙の投開票を控え、在シンガポール・ミャンマー大使館で、期日前の在外投票が始まり、大使館前には長蛇の列ができた。正午過ぎの時点までに 450 人が投票した。大使館側は有権者の列が当初予測を上回ったため、投票ブースを3カ所から急きょ7カ所に増やし、1時間に 150 人の投票に対応した。在シンガポールのミャンマー人約2万人が在外投票するという。在シンガポール大使館では 15～18 日に投票を受け付けている。

2. 最低賃金関連ニュース

①最低賃金に違反続出、導入後初の初給日も

ミャンマーで9月1日に法定最低賃金が導入されてから最初の給料日を迎えたが、規定の賃金が支払われない例が続出しているようだ。政府は 10 月5日までに定められた賃金を支払わない場合、介入も辞さない考えだ。ヤンゴン管区の工場・労働法検査局は、「経営者に対し速やかに規定の賃金を支払うよう強く要請し、労働者に対しては生産性を高めるよう求めた」と述べた。経営側が期限までに最低賃金規定に従った給与を支払わなければ、何らかの措置を取るとした。各郡区の仲裁委員会には、給料日から最低賃金に関する苦情が殺到しているという。熟練労働者が降格されて賃金を引き下げられたり、いったん解雇された後に試用期間として従来より安い賃金で再雇用されたりするケースが報告されている。中部マグウェー管区の製鉄所の労働者は、経営者が「給与制の正社員ではない労働者には最低賃金は適用されない」と主張、最低賃金の支払いを拒否していると訴えている。一方、ミャンマー東部カイン(旧カレン)州にあるパン工業団地で縫製工場を経営するUMHは、最低賃金の導入が性急すぎたと政府を批判している。

②多数の工場で賃金紛争、最低賃金導入で

ヤンゴン北部のシュエピタ工業団地のハンジェン(Han Jen)縫製工場で、賃金カットに抗議して労働者約 20 人がハンガーストライキを続けている。ミャンマーでは9月1日に法定最低賃金が導入されたが、経営側は手当を削るなど事実

上の賃金カットを実施。導入後最初の給料日となった 10 月 1 日以降、労働省によると、「ほぼ全ての工場」で賃金紛争が起きている。ハンジェン縫製工場の労働組合によると、法定最低賃金導入前は通勤、給食手当などを含め 15 万チャット(約 1 万 4,000 円)あった給与は、13 万 5,000 チャットに減った。経営者は、給与は実働日数に日額 3,600 チャットの最低賃金を掛けたもので、これには超過勤務手当など諸手当も含むと話している。労働者らは、以前と同等もしくはそれ以上の賃金と先月解雇された 6 人の組合員の再雇用を求めている。工場の従業員 1,057 人は引き続き賃上げを要求、5 日からハンストを始めた 20 人もハンストを続行する構えだ。ミャンマーでは法定最低賃金導入後 1 週間に全国で 1,000 人以上の労働者が解雇された。そのうち約半数は再雇用されたが、多くは新たな雇用契約の下で試用期間としてスタート、熟練労働者でも最低賃金以下の給与となっている。

③マンダレーでもスト、最低賃金導入で減給

今年 9 月から導入された法定最低賃金制度によって事実上の賃金カットとなった工場労働者による賃金闘争が各地で頻発している。マンダレー近郊の工場でも従業員約 300 人がストライキを続けている。ストが起きているのは、工業団地「ヤダナボン・サイバーシティ」で操業するバースト・トランスミッション社のカメラレンズ工場。従業員は約 900 人だが、うち約 300 人が土日勤務を休日労働と認めることや、休日出勤に対する超過勤務手当、連続 10 日間の有給休暇、疾病休暇の保証の 4 つの要求を掲げ、今月 8 日からストライキに突入した。労働者によると、経営者は最低賃金導入によって給食、住居手当を削減、9 月の給与は 2 万 4,000 チャット(約 2,200 円)減ったという。この工場では 2013 年にも賃金値上げを巡り労使が紛糾、約 3 分の 1 の従業員が離職した。

3. ヤンゴン— ダラ橋建設へ、月内に住民に補償金

ヤンゴン西部のダラ郡区開発支援委員会は、ヤンゴンの市街地とヤンゴン川西岸のダラ郡区を結ぶ橋を韓国の支援で建設するのに伴う土地収用をめぐり、補償金支払いについて立ち退く住民から同意を得たと明らかにした。ヤンゴン管区議会の議員で、同委員会の委員長を務めるティン・ライン氏は、「補償金は 2 週間の検証期間を経て、月内に支払われる」と説明。「約 90 エーカー(約 36 ヘクタール)の土地収用が必要。補償金は 1 平方フィート(0.09 平方メートル)当たり平均 1 万 5,000 チャット(約 1,400 円)になる」としている。韓国の支援で建設される「ミャンマー—韓国友好橋」は年内に着工し、2020 年に完成する見込み。両政府間で 2012 年に合意したもので、ミャンマー建設省が韓国輸出入銀行の対外経済協力基金(EDCF)から 1 億 3,800 万米ドル(約 166 億円)の資金を借り入れる。返済期間は 40 年間で、金利は 0.1%。ミャンマー側が残りの 3,030 万米ドルを拠出する。ダラはヤンゴン管区の中でも開発が遅れた地域。市街とダラの間は現在、日本が支援した連絡船が結んでいる。

4. JICA が無償支援契約 2 件、給水・道路整備

10/02、日本の国際協力機構(JICA)は、ミャンマー政府との間で、無償資金協力の贈与契約を締結したと発表した。「第 2 次中央乾燥地村落給水計画」と「カチン州およびチン州道路建設機材整備計画」の 2 件で、総額 39 億 8,200 万円が限度となる。ミャンマーでは 7 月中旬から続いた豪雨に伴う大洪水で、今回の支援対象地域でも被害が発生。JICA は計画実施を通じ、被災地復興のためのインフラ整備や、安全な水へのアクセス改善を促す。

5. ドイツ復興金融公庫(KfW)、シャン州の道路建設に 15 億円

ドイツ復興金融公庫(KfW)は、ミャンマーの「第 2 期農村部開発計画(RDP)」に 1,100 万ユーロ(約 15 億円)の無償資金を提供することでミャンマー政府と合意した。資金は北東部シャン州の農村部の道路建設に充てられる。

6. 中国電力投資、中断のダム事業への投資額算出

中国国営の中国電力投資集团公司(CPI)は、ミャンマー北部カチン州で開発が中断されているミッソン水力発電所ダム事業へのこれまでの投資額を再計算した。理由は明らかにしていない。契約ではダム建設計画が頓挫した場合、ミャンマー政府は CPI に補償金を支払わなければならない。計算は中国とミャンマーの関係機関が共同で行い、CPI 筋によると、これまでの投資額は約 8 億米ドル(約 960 億円)。総額 38 億ドルとなるミッソン水力発電所ダム事業では、世界最大級(6 百万キロワット)の発電所が建設される計画だが、環境や住民への影響が大きいとして国民から猛烈な反対が起こり、ティン・セイン大統領は 2011 年 9 月に中断を決定、任期中は再開を認めないことを決めた。

再開か中止かは、11 月の総選挙で誕生する次期政権に委ねられる。ティン・セイン大統領は 9 月の訪中時に、CPI 会長とダム建設問題について話し合ったとされるが、内容は明らかにされていない。両国は共同声明で発電分野での協力強化をうたった。与党、連邦団結発展党(UDSP)は、ダムの将来について公式見解を発表しておらず、最大野党、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首も明確な立場を表明していない。スー・チー党首は NLD が政権を取った場合、CPI と政府の契約内容の詳細を公表し、その上で判断する方針を表明している。

7. 中国の人権弁護士息子連行、ミャンマーで

中国当局に拘束された著名な人権派女性弁護士、王宇氏の息子が6日に滞在先のミャンマーのホテルで地元公安当局に連行されていたことが 10 日、分かった。王氏に近い関係者が明らかにした。息子は内モンゴル自治区にある親族の家で当局の監視下に置かれていたが脱出。渡米を目指してミャンマーを訪問したが、2人の人権活動家と共に連行された。息子は中国に送還されたとみられる。中国当局は7月以降、人権派弁護士を集中的に拘束。米国は王氏の釈放を求めている。

8. 大使館が注意喚起、バングラでの邦人殺害受け

在ミャンマー日本大使館は、隣国バングラデシュで3日発生した邦人殺害事件を受け、ミャンマーを含めた各地でも日本人、日本関係機関を攻撃の対象とする動きが出てくる可能性も排除できないとして、注意を喚起している。10/04、日本外務省は、海外安全情報「バングラデシュにおける邦人殺害事件の発生に伴う注意喚起」を発出した。事件では「ISIL(イラク・レバントのイスラム国)バングラデシュ」を名乗るグループが犯行声明を出している。ISILは世界中のイスラム教徒に対してテロ実行を呼び掛けており、対象には日本人も含まれている。テイン・セイン大統領は7月末に受刑者約 7,000 人に対して恩赦を与えた。11 月8日の選挙を控えて寛大な姿勢をアピールする狙いとされたが、大量の恩赦が治安悪化につながっているとする見方もある。当局は選挙を控えて治安悪化を警戒し、飲食店や娯楽施設に対して夜 11 時までには閉店するよう指導している。

9. タイスキ専門店MK、ミャンマー進出を延期＝リース料金高くインフラ不備などで

タイスキ専門店を展開する上場企業MKレストランのプラウィット副社長は、今年中のミャンマー進出計画を延期したことを明らかにした。店舗スペースのリース料金が高く、リース契約が2～3年と短いほか、インフラの不備などが障害になっていると指摘した。同副社長によると、MKは、タイスキ専門店「MK」のほか、焼き肉店「ミヤザキ」、日本食レストラン「やよい軒」などを展開している。2014年末時点の国内外の店舗数は計400店以上。

10. 日本援助の気象観測塔引き渡し、ラカイン州

10/12、協力機構(JICA)の支援でミャンマー国内3カ所に建設される気象観測塔のうち、最初に完成した西部ラカイン州チャウピューの観測塔が、ミャンマー政府に正式に引き渡された。日本の最先端技術が採用され、サイクロンなど暴風雨が 900 キロ圏内に入った段階からリアルタイムで警報を出せるようになる。チャウピューの観測塔建設は昨年始まり、今年7月から運用を開始、今夏のサイクロン「コーメン」の追跡に威力を発揮した。マルチハザード早期警報センター、国立気象センターと接続され、観測データを送る。

11. 最近の外資の進出状況

・マルハンの小口金融事業、4 支店開設

日系娯楽企業マルハン(東京都千代田区)グループのミャンマーのマイクロファイナンス(小口金融)事業会社サタナは、ヤンゴン、マンダレー、バゴー、エーヤワディ(イラワジ)の4管区に支店をオープンした。いずれも8月に開設していたが、バゴー支店で 10 月1日、エーヤワディ管区のパテイン支店で3日に式典を開いた。

・タイの病院大手バムルンラート、病気解析センター設置へ

タイ民間病院大手バムルンラート・インターナショナル・ホスピタルの幹部ナム氏は、患者数が多い海外上位5カ国に病気解析センターの設置を検討していると明らかにした。今年末から来年初めまでの間に第1号をミャンマーにオープンし、3～5年以内にカンボジア、ラオス、アラブ首長国連邦、カタールに設置する計画だ。

・マレーシアのアシアタ、ミャンマーの通信塔会社を買収

10/02、マレーシアの政府系携帯通信会社アシアタ・グループは、子会社イー-dot・コー・グループを通じ、ミャンマーの通信塔会社ディージェル・ミャンマー・タワー・カンパニー(MTC)を買収すると発表した。アシアタはミャンマーについて、東南アジアで通信インフラサービス市場が最も急成長すると見込まれる国の一つだと指摘した。MTCは、ミャンマーで通信塔の建設や賃貸を手掛けているという。

・ヒューマンリソシア、IT オフショア開発事業

ヒューマンホールディングスの人材サービス事業子会社ヒューマンリソシア(東京都新宿区)は、ミャンマーのエースプラス(Ace Plus)ソリューションズと業務提携し、ウェブサイトおよびアプリ開発・保守のITオフショア事業を始めた。ヒューマングループが得意とする日本語教育やシステム開発ノウハウをミャンマー側に提供し、日本語に堪能な人材を育成、日本企業向けITオフショア開発の拡大につなげる狙い。エ

- ・**米グローバル・イーグル、国営航空に機内娯楽提供**

航空会社向け娯楽コンテンツプロバイダー大手の米グローバル・イーグル・エンターテインメント(GEE)が、ミャンマー国営航空(MNA)に機内娯楽コンテンツを提供する。8月に国際線第一弾として就航したヤンゴン―シンガポール線も含まれる。

- ・**米スタンダード・エアロ、K B Z 航空と保守契約**

航空機MRO(保守・修理・オーバーホール)世界大手の米スタンダード・エアロは、ミャンマーの大手財閥カンボーザ(KBZ)グループ傘下のカンボーザ(KBZ)航空と、MROサービスの契約を結んだ。

- ・**豪モビメディア、音楽ストリーミング配信開始へ**

スマートフォン向けアプリを展開するオーストラリアのモビメディアは、ミャンマーで向こう数カ月以内に音楽ストリーミング配信サービス「mジャムズ」を開始すると発表した。

- ・**米B & V、マグウェーの太陽光発電所で設計受注**

10/13、エンジニアリング・建設大手の米ブラック・アンド・ビーチ(B&V)は、ミャンマーでの太陽光発電所建設に向け、開発を手掛けるタイの再生エネルギー開発会社グリーン・アース・パワー(タイランド)から、設計・コンサルティングサービスを請け負ったと発表した。

以上